

事業事前評価表

国際協力機構 民間連携事業部 海外投融資課

1. 基本情報

- (1) 国名：インド共和国（以下、「インド」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：インド
- (3) 案件名：農業セクター支援事業
- (4) L/A 調印日：2023 年 3 月 23 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における民間セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
インド経済における農業セクターの重要性は大きく、同国の GDP の約 17% を占める（2021 年、世界銀行）。農産物は同国の食品加工業、観光業、サービス業にもインプットがされる品目であり、同国の多岐にわたる産業への波及効果が大きく、農業セクターの発展は同国の包括的かつ持続的な経済発展には欠かすことができない。さらに、雇用面ではインド最大となる約 5 割を占めており、同国の生活水準向上及び包括的な経済成長における農業セクターの役割は非常に大きい。

農業セクターにおいて、農産物の生産量増加及び食料安全保障については改善を要すると指摘されている。実際に、農家の平均月収は 10,218 ルピー（約 16,931 円）と低く、都市部の常用労働者の平均月収 18,190 ルピー（約 30,140 円）の約 5 割近くに留まっている（2019 年時点、インド統計局）。都市部労働者と地方に多いとされる農家の所得格差は地域間格差にもつながることから、格差是正という観点からも農家の所得改善は必要不可欠である。インド政府は農家の所得を倍増するための政策「DOUBLING FARMERS INCOME」を打ち出しており、農家の所得向上に寄与する農業の生産性向上の必要性を訴えている。農産物の品質改良及び多角化、資機材導入による技術力の向上を通じて価格競争力のある商品を生み出し、販促拡大、ひいては農家の所得向上に繋がる生産性の向上が求められている。

同国の農業生産性は世界平均と比較して低い水準であり、生産性向上に向けて金融アクセス等の課題がある。このうち、金融アクセス改善は農業資機材、高品質の種子、必要な肥料購入等を通じて農業生産性の向上に大きく寄与するものであるが、購入の資金を十分に確保できている農家は限定的である。小規模農家¹への融資はリスクが高いことや、農地での活動はサービスコストの負担が大きいことから経済合理性を確保しづらく、商業銀行から融資を受けている小規模農家は約 41%に留まっている（2019 年、Reserve Bank of India（以下、「RBI」と言う。）。

¹ 耕作可能な土地が 2 ヘクタール以下の農家と定義。

そういった状況下において、インド政府は農家向けの金融包摂支援策として、全国農業農村開発銀行²（National Bank for Agricultural and Rural Development: NABARD）による農家金融向けのスキームの提供に加え、商業銀行等による小規模農家向けの短期間融資サービス（Kisan Credit Card³等）のスキームを実施し、同国の課題に対して取り組んでいるほか、金融包摂を強化させるため、国内の商業銀行に Digital Banking Unit の設立を奨励し⁴、農村部に居住する人々が銀行口座の開設や融資の申請、送金、支払い等をオンラインで実施可能にすることにより、金融アクセスの改善を目指している。しかしながら、前述の通り、小規模農家向けの金融アクセスは限定的になっている現状がある。

また、インド中央銀行は各銀行に対して、Priority Sector Lending を発令し、農業セクターへの融資を優先分野の一つとして掲げ、同セクターへの融資を促進している⁵。これに対し、公的金融機関は PSL の目標を達成している一方で、民間商業銀行は達成できていない現状が指摘されている（Review Agricultural Credit（RBI 2019）。農業セクターへの貸付のうち、約 8 割が商業銀行からのものであるなど、同セクターにおける金融包摂を促進する上で民間金融機関の役割は大きく、民間金融機関を通じた支援の強化が求められる。

本事業は、同国の社会経済上、重要な役割を担う農業セクターの金融アクセス改善を通じ、農業の生産性向上、農家の所得向上、格差是正及び同国の包括的、持続的成長が見込まれるものであり、同国の政策の方針とも合致する。同国の農業セクターにおいて、中長期の融資の需要が高まっているが、農地等を担保とする農業金融では、土地面積の小さい農家への融資はリスクが高い。加えて、農村部でのサービス提供コストが高いことから経済合理性を確保しづらく、農家への融資は限定的かつ短期の融資となっている現状があるが、その点、IndusInd Bank Limited は都市部に偏重することなく農村部にも多く拠点を有しており、想定している農家への融資がなされる蓋然性が高い。

²州政府や公的金融機関へのリファイナンスを行う政府系金融機関。

³ 農家がクレジットカードを発行し現金をより引き出しやすくすることを目的として 1998 年に導入されたスキーム。商業銀行（Scheduled Commercial Banks）、地方銀行（Regional Rural Banks）、小規模金融銀行・共同組合（Small Finance Banks and Cooperative）が本スキームを採用。

農家は、種子・肥料・農薬等、生産ニーズに合わせ現金を引き出すことが可能。対象となる農家は①個人農家、土地を借用する共同農家②借用人（Tenant Farmers）③借用人を含む自助組合（Self Help Groups）や共同組合（Joint Liability Groups）。（インド準備銀行「Master Circular-Kisan Credit Card（KCC）Scheme」

⁴ IndusInd Bank Limited は Punjab 州と Tamil Nadu 州に DBU を設立している。

⁵ 優先分野は、①農業、②MSME、③輸出信用、④教育、⑤住宅、⑥社会インフラ、⑦再生可能エネルギー、⑧その他。農業部門には貸付の 18%を割りあてることが課されている（RBI）。

(2) 当該国における民間セクターに対する我が国及び JICA の協力量針と本事業の位置付け

我が国の「対インド共和国国別開発協力量針」（2018 年 4 月）では、同国のニーズを踏まえ、開発課題の一つとして「持続的で包摂的な成長への支援」を掲げている。さらに、「対インド共和国事業展開計画」（2018 年 4 月）における重点分野として、「農村における経済開発と生計向上」を掲げており、農村環境や農村インフラ整備を通じた農村部における農業生産量の安定化、および、農業生産性向上や収入多角化を通じた農村の所得向上を推進することを掲げている。加えて、「農村の所得向上」の観点では、貧困農家向けの低コスト適正栽培技術の開発、農業その他生計手段の多角化に向けた営農改善・技術普及、貧困層向けのマイクロファイナンス等を支援し、農家所得の向上を図ることも言及されている。「対インド JICA 国別分析ペーパー」（2018 年 3 月）においても、開発課題の一つとして「農村部での包摂的な成長」を掲げ、農業の生産性を上げることで農家所得を向上させることが求められると分析されており、本事業はこれら方針・分析に合致するものである。

また、JICA は円借款「ヒマーチャルプラデシュ州作物多様化推進プロジェクト（フェーズ 2）」（2021 年）、円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発支援事業」（2022 年）等を通じた農業セクター支援を実施してきている。ヒマーチャルプラデシュ州やウッタラカンド州において、小規模灌漑やアクセス農道等の農業生産基盤整備や、農家組織化・農業技術支援、マーケティング支援や収穫後処理を含むサプライチェーン構築支援等に取り組んでいる。本事業は、インドの開発課題、開発政策、並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致する。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、インドにおいて、大手民間金融機関 IndusInd Bank Limited への長期融資を行うことにより、同国の農業セクター⁶における金融アクセスを改善し、以って同国における農業生産性向上、農民所得の向上を通じた包括的かつ持続的な経済成長に寄与するもの。

② 事業内容

⁶ 具体的なエンドユーザーとしては、①土地を有する農家②土地を借用する農家③農業に従事する単純労働者 (labor) ④農業法人 (Farmers Producer Organization :FPO) 等中小零細企業法人やその労働者も含まれるものと整理。インド政府の定義する「Agricultural Household」を対象とする。(Department of Agriculture & Cooperation Ministry of Agriculture Government of India, 「NATIONAL POLICY FOR FARMERS 2007」)

IndusInd Bank Limited への長期融資を通じて、同国の農業セクター⁷における金融アクセスを改善し、以って同国における農業生産性向上、農民所得の向上を通じた包括的かつ持続的な経済成長に寄与するもの。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

インドにおける農業従事者。

(2) 総事業費：約 198 億円（内、JICA 融資額 130 億円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）：

2023 年 3 月～2030 年 3 月

(4) 事業実施体制

1) 借入人：Indusind Bank Limited

2) 事業実施機関：IndusInd Bank Limited

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動：特に無し。

2) 他援助機関等との援助活動：Citibank, N.A.との協調融資。

(6) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：特になし

(8) ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】■GI (S) ジェンダー活動統合案件

<分類理由> 審査でジェンダー主流化ニーズを確認したものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組について指標等を設定するには至らなかったため。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (2022 年)	目標値 (2029 年) 【L/A 調印より 7 年 後】

⁷ 具体的なエンドユーザーとしては、①土地を有する農家②土地を借用する農家③農業に従事する単純労働者 (labor) ④農業法人 (Farmers Producer Organization :FPO) 等中小零細企業法人やその労働者も含まれるものと整理。インド政府の定義する「Agricultural Household」を対象とする。(Department of Agriculture & Cooperation Ministry of Agriculture Government of India, 「NATIONAL POLICY FOR FARMERS 2007」)

IndusInd Bank Limited 全体の農業セクター向け 融資額	374,972 百万ルピー	674,835 百万ルピー
JICA 貸付実行により融 資を受ける借入人数	0 人	47,000 人

(2) 定性的効果

農家の所得向上。

5. 前提条件・外部条件

特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パラグアイ国「農業部門強化事業（Ⅱ）」の事後評価結果等において、事業目的に合った融資スキーム設定の重要性が指摘されている。仲介金融機関の審査条件を満たせず、当初意図した対象に融資が届かなかったことが指摘され、仲介金融機関の融資条件を妥当な水準に設定することが重要であるとの教訓を得ている。本事業では、審査を通じて Indusind Bank Limited の融資審査条件を確認し、想定している農業セクターへの融資が実施される蓋然性が高いことを確認した。また、JICA 融資分の償還期間 7 年のうち、後半の 5 年は JICA 単独融資となるが、インド事務所との間で 2021 年 6 月に設立した海外投融資タスクチームを含め、本件の案件監理の一部を同事務所と連携して実施することで、より綿密な情報収集や借入人とのコミュニケーションを図っていく。

7. 評価結果

本事業は、インドの開発課題、開発政策、並びに、我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、農業セクターの金融アクセス改善を通じて格差是正に資することから、SDGs ゴール 1（貧困を無くす）、ゴール 2（持続可能な農業）、ゴール 8（金融サービスへのアクセス改善、ゴール 17（パートナーシップの活性化）に貢献するものであり、支援の意義は大きい。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール（予定）

L/A 調印 7 年後（2029 年）を目途として事後評価を実施予定。

以上